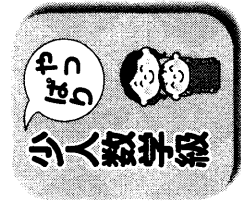


文部科学省が2010年に作成した少人数学級の計画案

		40人⇨35人					35人⇨30人	
2011年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
小1 小2	小3	小4	小5	小6	—	小1	小2	
—	—	—	中1	中2	中3	—	—	

公立小中学校の学級編成は、義務教育標準法という法律で定められています。同法が制定された1958年の学級編成はなんと50人。保護者や現場の教職員の運動などによって64年度に学級編成標準は45人に引き下げられました。

70年代中ごろから子どもの「非行」が社会問題化するなか、日本共産党の山原健二郎衆



そもそも編

学級編成 40年変わらさず

これまでの動きは？

院議員（故人）は78年2月の文教委員会で「非行の問題も学校からの疎外が非常に大きな原因」「各党、文部省、大蔵省も一緒になって考えなければ子どもを守ることはできない」と40人学級実現を迫りました。この質問を契機に同委員会に学級問題小委員会が設置され、80年度から40人学級が実現しました。

ところが自民党政権は、40人学級の完全実施に12年もかけたらえ、さらなる少人数学級の実現に背を向け続けました。

2009年に民主党政権が誕生すると文部科学省は翌年、35人学級（小1〜2は30人学級）を8年間かけて実現する計画案を作成（表）。しかし11年度の予算編成過程で計画案は見送りとなり、義務教育標準法の見直しによる35人学級の実現は小1のみにされてしまいました。

12年度には法律を変えずに教員の加配で35人学級を小2まで拡大したものの、同年12月に第2次安倍晋三政権が発足すると少人数学級の動きはお蔵入りに。小3〜中3では40年間も学級編成が変わらない異常事態になっています。